

調 査 活 動 実 績

氏名 三石 文隆

令和2年度の政務調査に関する主な活動の実施状況は、次のとおりであります。

1. 教育の質的向上、教育・文化の振興に関する調査研究等
2. 南海トラフ地震対策に関する勉強会・調査研究等
3. 行財政改革に関する調査研究等
4. 健康政策に関する調査研究
5. 福祉政策に関する調査研究
6. 産業の振興等に関する調査研究等
7. 陸、海、空の交通基盤の充実にに関する調査研究
8. 観光振興の推進に関する調査研究等
9. 文化財の保存と有効活用に関する調査研究等
10. 中山間地域の活性化、基盤整備に関する調査研究等
11. 高速道路や地方道の財源確保に関する勉強会、地域の道路ネットワーク整備等に関する調査研究
12. 国際交流・文化交流促進に関する調査研究
13. 雇用の確保に関する調査研究
14. 少年非行防止対策、交通安全対策に関する調査研究
15. 新型コロナウイルス感染症対策に関する調査研究
16. その他の県政全般の課題に関する調査研究

調査項目は以上であります。政策の重要性に鑑み、次の事項について重点的に調査を行いましたので、その概要を報告します。

○ 教育の充実について

県教育委員会は、令和2年3月に策定された「第2期教育等の振興に関する施策の大綱」に基づき、総合教育会議などにおいて、国の教育改革の動きも勘案しながら、知・徳・体それぞれの分野の施策について、PDCAサイクルによる進捗管理を徹底し、明らかとなった成果や課題などを踏まえ、さらなる充実を図るよう全力で取り組んでいます。

こうした中、小中学校の学力の状況は確実に改善傾向にある一方、依然として不登校や暴力行為などは全国平均より高い水準にあり、特に厳しい環境にある子どもたちへの施策はさらなる充実・強化を図る必要があります。

また保幼少の円滑な接続に向けた取り組みについても、地域によって温度差があることから、取り組みがまだまだ十分とは言えない状況にあります。

この状況を改善していくために、まずは子どもたちの現状をしっかりと把握し、教育委員会や学校現場の関係の皆さん、保護者の皆さんと精力的に意見交換を重ね、目標を実現し、課題を解決できるよう様々な提言を行ってきました。

その結果、例えば平成30年度から、県内の児童の約半数を抱える高知市との連携強化を推進し、市と協働した授業改善の取り組みが始まり、少しずつではありますが、その成果も見え始めております。

今後も教育の充実が一層図られ、子どもたちが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、教育の大綱や教育振興基本計画に基づく施策の進捗状況を正確に把握し、県教育委員会に対して時機を捉え意見を述べてまいります。

○ 新型コロナウイルス感染症対策について

国難とも言えます新型コロナウイルス感染症は昨年2月以降、本県においても900人を超える感染者が確認されており、外出の自粛や時短営業など、感染拡大防止対策の影響を受けた多くの事業者は、大変厳しい状況に置かれています。

コロナ禍においてさまざまな制約がある中、こうした状況を改善するために、県民の皆様の声に直接耳を傾け、地域の課題の把握に努め、感染症対策と経済活動の両立を目指した国や県が行う施策に早急に反映するよう、執行部に対し、様々な提言を行いました。

今後も第4波、第5波を想定した施策を打ち出していく必要があることから、執行部に対し、時機を逸しないよう意見を述べてまいります。